

デジ田メニューブック

(イメージ・PDF版)

※夏のDigi田甲子園の実装部門で受賞した12事例を収録したものです。今後、掲載事例等を拡充していく予定です。

令和4年10月

デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

HPの掲載イメージ

【①フリーワードで探す】

【②キーワードで探す】

《地域で探す》

#北海道

#九州

《分野で探す》

#誰一人取り残されない社会

#物流

《キーワードで探す》

#書かない窓口

#関係人口増加

#手続き時間短縮

#スマホ一つで観光

#夏のDigi田甲子園優勝

【③取組一覧】

No.1：書かない窓口 / 北海道北見市

掲載一覧

自治体名	取組名	分野
福岡県北九州市	北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化	中小企業
山形県酒田市	飛島スマートアイランドプロジェクト	物流
群馬県嬭恋村	観光・関係人口増加のための嬭恋スマートシティ	観光
群馬県前橋市	マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援	交通
岐阜県飛騨市	電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した、行政サービスの向上及び地元企業の支援	中小企業
宮城県丸森町	電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援	医療・子育て
山形県山形市	『やまがたAI部』（産学官連携による高校生のためのAI教育)	教育
神奈川県横須賀市	書かない窓口	誰一人
北海道北見市	書かないワンストップ窓口	誰一人
埼玉県深谷市	地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築と新たな自治体経営について	中小企業
高知県日高村	日本で初めてスマホ普及率100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」	誰一人
静岡県小山町	予約・乗車システムを活用したデマンドバスによる地域生活圏のモビリティの充実	交通

【取組名称】北九州市DX推進プラットフォーム創設、北九州市ロボット・DX推進センター開所等による市内中小企業のDX支援の加速化

【自治体名】福岡県北九州市

【キーワード】

#九州

#夏の Digi 田甲子園・優勝

#中小企業

#中小・中堅企業 DX

#生産性向上

#デジタル人材

#DX 推進プラットフォーム



【問い合わせ先】

部署：産業経済局 地域経済振興部 次世代産業推進課

電話番号：093-582-2905

アドレス：san-jisedai@city.kitakyushu.lg.jp

関連 URL：<https://www.ksrp.or.jp/robo-dx/>

【連携団体】北九州産業学術推進機構

【デジタルを活用した取組の全体概要】

- デジタル化・DXを進めたい市内企業とそれをサポートする企業による「北九州市DX推進プラットフォーム」を令和2(2020)年12月に創設。
- このプラットフォームを基盤として、地域企業のDXに向け、専門家による無料相談・現場派遣から人材育成、DX推進補助金による支援まで切れ目のない支援を実施。(中小企業経営層向けDX人材育成講座など企業のマインドセットを強く促す取組みなどにより、着実に中小企業のDXが進む)
- また、令和4(2022)年4月、「北九州市ロボット・DX推進センター」を設置。同センターとプラットフォームが連携することで、これまで以上に市内企業のDX推進の支援を加速させる体制を整えた。

【実施に至る経緯・動機】

- 全国的に人口減少が進む中、本市においても「中小企業の生産性向上による地域産業の持続的発展」をデジタル技術活用により進めることが重要。
- 市内従業者数の8割を占める中小企業の労働生産性は、大企業の半分以上に留まる。現在の経済活動を維持し、持続的な成長を続けていくためには、市内中小企業の労働生産性向上が不可欠であるため、デジタル化によって変革(DX)を実現していくことを目指している。
- 中小企業の生産性向上による給与水準の向上、デジタル化による魅力的な仕事の創出により、若者の地元就職、首都圏等からの移住など地方創生を進めていく。

【解決する課題の具体的内容】

- 市内企業のDX推進に向け「機運醸成」→「準備」→「実践」に至る切れ目のない支援を実施。実施に当たっては、「北九州市ロボット・DX推進センター」をハブに、多くの企業が参画する「DX推

進プラットフォーム」「システムインテグレータネットワーク」、大学、高専、スタートアップ企業、首都圏企業、首都圏デジタル人材など多くの関係者をつないでいき、北九州市で具体的プロジェクトを自律的に創出される関係性を構築している。

○ 主な具体的事例

【機運醸成】

- ・北九州市ロボット・DX推進センター(ワンストップ支援拠点)
- ・DX推進プラットフォーム(代表:株式会社YE DIGITAL)
- ・株式会社YE DIGITALによる「生産性見える化システム」「ユーザー・ベンダーマッチングシステム」提供
- ・九州工業大学による、企業と研究者をつなぐ「マッチングシステム」開発・提供 など

【準備】

- ・市内専門家(市内ITベンダー)による無料伴走支援
- ・首都圏複業・兼業デジタル人材によるコンサルティング、事業支援
- ・北九州高専、早稲田大学等による中小企業経営層向けDX人材育成講座開催

【実践】

- ・DX推進補助事業(上限500万円/件)

【デジタルを活用した取組による成果】

(実績はすべて令和4年3月末時点)

○機運醸成

- ・**DX推進プラットフォーム(238社まで拡大(当初は134社))**
- ・ロボット・DX推進センター(令和4年4月開所。中小企業のDX推進をワンストップで支援)
- ・九州工業大学による「マッチングシステム」開発・提供 など

【準備】

- ・**専門家による無料伴走支援(相談受付136件、専門家派遣375回)**
- ・**首都圏複業・兼業デジタル人材によるコンサルティング、事業支援(マッチング件数10件)**
- ・地元中小企業支援にも資するDX関連スタートアップ集積(38社)
- ・北九州高専、早稲田大学等による中小企業経営層向けDX人材育成スクール開催(3年間で56社・63名の中小企業経営層が受講)

【実践】

- ・DXを推進する市内企業に対する補助事業(2年間で73社を採択)

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

- 「DXによる中小企業の生産性向上・企業の成長」つまり「働いて楽しい企業」と変革することで、「若者の地元就職、首都圏等からの移住」など地方創生につなげる
- 切れ目のない支援体制の構築、重点予算化することで実効性を担保
- 市の外郭機関「北九州産業学術推進機構 ロボット・DX推進センター」を産学官連携のハブとして、大学・高専、市内デジタル関連企業・金融機関、首都圏等企業・人材を巻き込み、そしてつなぎ、市内企業のDXを推進
- 「見える化システム」「マッチングシステム」など新たなチャレンジを続ける
- 市内だけでなく首都圏のリソースも活用し、市内企業のDXを加速

【取組名称】飛島スマートアイランドプロジェクト

【自治体名】山形県酒田市

【キーワード】

#東北
#夏の Digi 田甲子園・優勝
#物流
#離島振興
#デジタルインフラ整備
#住民利便性向上



【問い合わせ先】

部署: 情報企画課デジタル変革戦略室 電話番号: 0234-43-8336

アドレス: dx@city.sakata.lg.jp

関連 URL: https://www.city.sakata.lg.jp/shisei/dx/dx_smartisland/index.html

【連携団体】合同会社とびしま、とびしま未来協議会、東日本電信電話株式会社山形支店、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、東北公益文科大学

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○県内唯一の有人離島である飛島において、海底光ファイバーケーブル及び島内の光通信環境など、島内外の通信環境を整備した。また、既存の公共施設内に日用品販売施設を整備し、島民及び観光客向けのスマートオーダーシステムを構築するとともに e-モビリティを活用した配送サービスを実施した。

【実施に至る経緯・動機】

○飛島は、人口減少及び高齢化が深刻であり、人手不足に起因する様々な生活の課題が顕在化している。一方で、新しい生き方を見出して島に暮らし始める若者も存在しており、飛島は、新たなチャレンジを行いたい若者と高齢者が住む島となっている。

○飛島では、サービスデザインの観点で事業を実施した。ユーザー中心の考え方から、市と島民とのワークショップを行い、生活上の課題、若い島民が行いたいチャレンジなどをすり合わせた結果、以下の課題を抽出した。

・飛島には、日用品を販売する商店が存在せず、島民は本土の商店に注文して定期船の発着所に受け取りに行っている。定期船の就航率が冬は30%であり、島外からの物流が滞る。観光客向けの商品も販売されておらず、滞在型の観光客が困っている。

・商品を定期船発着所まで受け取りに行けない島民がいる。

・観光客の交通手段は徒歩か自転車しかなく、島内での観光中に商店まで行くこと自体が負担である。

○担い手不足という制約条件の下でこれらの課題を解決するためには、デジタル技術の活用が必要。そのボトルネック解消のために通信環境整備が必要という課題意識を島民と行政が共通理解し、課題解決に取り組むこととなった。

- 課題解決にあたり、ハード整備は基本的に酒田市が行うという基本方針の下、島内の若者が働く合同会社とびしまや島外の大手企業に本プロジェクトに参画いただき、合同会社とびしまが事業継続可能な形でのデジタル活用に留意して課題の深掘りと課題解決方法の検討を行った。
- 島民とすり合わせた課題のためには、島内に商店を設置し、注文を受けて商品を配送する仕組みが必要となるが、配送コスト、離島のためガソリン調達が限定的、島内の道路が狭隘などの課題を確認した。
- 以上のように島民ニーズのすり合わせ、事業に協力していただける事業者集め、課題の深掘りによって事業スキームを固めた上で事業を実施した。

【解決する課題の具体的内容】

- 本土と飛島を繋ぐ海底光ファイバーケーブルを整備するとともに、島内の光回線網を整備し、高速通信環境を整備した。
- 公共施設を一部改修し、日用品や観光客向けの商品販売を行う店舗を整備した。
- 店舗で扱う商品及び飲食サービスをスマートフォンで島内どこからでも注文可能なスマートオーダーシステム「うみねこちゃん」を開発した。
- 注文された商品は、小型 e-モビリティを用いて配達を行った。(ガソリン調達の問題、狭隘な道路の問題から小型 e-モビリティを選定)

【デジタルを活用した取組による成果】

- うみねこちゃんの利用登録者数が 60 名、注文数 52 件/月という実績があった。事業者によると、通年でサービス提供しても営業黒字となる見込みで、事業継続可能な数字である。また、本事業により 3 名の新規雇用が創出された。
- うみねこちゃんに対して、22 名から商品や飲食メニューの充実を求める意見があった。これは、サービスの有用性や拡張可能性を示している。
- 繁忙期に時間通りに配達できないという新たな課題が生じたことから、配送経路や時間を調査し、最適な配送手段とすることで、平均配送時間を 5 分程度まで短縮した。待ち時間の短縮、人件費や輸送費のコスト削減が上記の営業黒字につながった。
- 飛島は、若者が飛島をフィールドに課題にチャレンジし、交流や移住に繋げる島となることを目指している。通信インフラ整備の結果 3 件の提案を受け、うち 2 件については、実証事業が実施されている。

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

- 飛島に高速光通信環境を整備したことにより、医師が常駐しない飛島でも本土の医師による高精細な映像を活用した遠隔診療などが可能となった。
- 事業者、島民団体、島外の識見を持つ企業と協議会を組織し、島民へのヒアリングや観光客へのアンケートによるニーズの拾い上げを行い、実現方法の検討においては事業の継続性を最重要視し、ランニングコストのかからないデジタル技術導入を検討することで、収益性の確保を行った。特に、うみねこちゃんは、スマホアプリ開発ではなく LINE を活用することで実現している。観光客の利用を考えた時に、スマホアプリのダウンロードよりも LINE の友だち登録の方が、ハードルが低いうえに開発コストや保守運用コストが低いためである。

【取組名称】観光・関係人口増加のための孺恋スマートシティ

【自治体名】群馬県孺恋村

【キーワード】

#北関東

#夏の Digi 田甲子園・優勝

#観光

#データ連携基盤

#スマートシティ

#関係人口創出

#スマホアプリ活用



【問い合わせ先】

部署: 未来創造課 電話番号: 0279961257

アドレス: tomoaki-y@vill.tsumagoi.gunma.jp

関連 LINE: アカウント名「群馬県孺恋村」

孺恋村 HP: <https://www.vill.tsumagoi.gunma.jp/www/menu.html>

【連携団体】孺恋村役場、孺恋村観光協会、孺恋村商工会、ITbook(株)、前橋工科大学、(株)ドコモCS、キャベツツーリズム研究会、ホテルパートナーズ会

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○孺恋村では都市 OS(FIWARE)を活用した観光スマートシティを実現した。ポイントとしては下記の3点である。

○観光データを集約、様々な角度から観光情報を提供

・エリア、テーマ、地図、チャットボット、プッシュ通知

○観光客のビッグデータ分析

・モバイル空間統計、プレミアムパネルアンケート、入込客数、ふるさと納税状況等、BI ツールにて可視化しエビデンスとして活用

○防災スマートシティとのデータ共有

・1つのLINE公式アカウントで実装しており観光客向けに防災規制情報や避難所開設・ライブカメラ等を情報提供可能

【実施に至る経緯・動機】

○孺恋村では、令和元年時点で観光客は200万人であったがコロナの影響で80万人に落ち込んでいる。After コロナ・With コロナを見据えて現状の孺恋村の課題を下記の通り定義した。

○観光客・関係人口情報が体系的に集約されていない

・観光客属性別に観光に何を求めている？観光情報の入手先は？
・孺恋村内の人の動きは？イベントは来年も実施すべきか？

○紙やネット上で多量の観光情報がばらばらに散在

・ネット・パンフレット、孺恋村に訪訪しなければ入手できない。

○広い地域に観光地が点在し観光客に分かりにくい

・337 km²に観光施設が点在し、近隣町村へ観光客を逃がしてしまう。

【解決する課題の具体的内容】

- 観光に関するお問い合わせ状況から軽井沢や草津町へ観光客が逃げている現状がある。そのため、ビッグデータを用いて予測・予想で動かざるを得ない観光業にエビデンスを提供する。
- 令和 4 年度から運用開始しており、事業者とモバイル空間統計による人流データ・プレミアパネルアンケート(3万人データ)のエビデンスを用いて夏に向けた観光施策検討会を実施している。さらに LINE のプッシュの内容やタイミング・クーポンなど観光客向けの情報発信の検討会も定期開催している。
- 今後も事業者の新規事業のエビデンスとして活用してもらうことで、「孺恋ブランド」を強化してファンを増加させ、観光活性を実現していく。

【デジタルを活用した取組による成果】

【本事業内のアウトプットの一部】

- プレミアパネルアンケート:3万人データ(2021年12月実施)

群馬(孺恋村以外)・東京・埼玉・神奈川・千葉在住の d ポイントクラブ会員 ※神奈川県・千葉県
在住者は 20、30 代のみ

- モバイル空間統計:2018年~2020年の3年分データ(他都市訪問含む)

他都市訪問データ・・・孺恋村の訪問前に訪れた都市、孺恋村の次に訪れた都市、孺恋村内での滞在時間(村内を6エリアに分割)を可視化

【アウトプットによる影響】

- インターネット予約の増(GW前年比):100%UP(27,500人⇒55,000人)

観光予報プラットフォームにおけるインターネット予約の合算。今後、事業者にも月締め後の入り込み客数データの提供を依頼する予定である。専用の入力画面を設け、FIWARE 上にデータを蓄積することで、より詳細な可視化と円滑な PDCA サイクルが実現できるよう運用していく。

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

- 本取組は大きく2本の柱から構成されている。

1. FIWARE に蓄積したビッグデータを BI ツール上で可視化
2. 観光アプリとして LINE による観光情報発信

【1について】

- データ利活用を目的としている。村または事業者が保持している様々なデータと横断した可視化を実現するため、ドコモの人流・アンケートもデータ連携基盤にビッグデータとして蓄積するよう設計した。単なるソリューションによる可視化は行っていない。また運営は観光協会が主体となり、事業者と月1回の BI ツール作戦会議を実施している。今年度は5万人を対象とした大規模アンケートとその中での LINE「友だち追加」による誘客を行う。

【2について】

- 新規顧客獲得を目的の一つとしている。孺恋に何があるのか、おすすめ、グルメ、宿泊、キャンプ、日帰り温泉、アクティビティ等、カテゴリ分けされた情報を様々な角度から検索可能としている。顧客からの検索を待つのではなくLINEを通じてプッシュ通知を行い、インターネットでは取得できない本機能ならではのお得情報を提供する。また1つのマスタで各HPと本機能が一括で管理されるため、同じ修正情報を二重メンテナンスする必要はなく、即時性を求められる観光に沿った設計としている。

- さらに、令和2年度に作成した防災機能と FIWARE を通じてデータ利活用している。災害時、観光客にも規制情報を発信しやすく、受信しやすいよう1つの公式アカウントで実装している。欲しい情報を観光客自身でカスタマイズでき、平時/有事での使い分けを可能としている。

<p>【取組名称】マイナンバーカードを活用したタクシーによる高齢者等の移動支援</p> <p>【自治体名】群馬県前橋市</p>	
<p>【キーワード】</p> <p>#北関東</p> <p>#夏の Digi 田甲子園・準優勝</p> <p>#交通</p> <p>#マイナンバーカード</p> <p>#住民利便性向上</p> <p>#事業者負担軽減</p> <p>#職員負担軽減</p>	
<p>【問い合わせ先】</p> <p>部署: 交通政策課 電話番号: 027-898-6238</p> <p>アドレス: koutsuu-seisaku@city.maebashi.gunma.jp</p> <p>関連 URL:</p> <p>https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/kotsuseisaku/gyomu/5/2/2941.html</p>	
<p>【連携団体】前橋地区タクシー協議会、一般社団法人 ICT まちづくり共通プラットフォーム推進機構</p>	
<p>【デジタルを活用した取組の全体概要】</p> <p>○高齢者や障害者など移動困難者に対して、通院や買い物など新たな外出機会の創出を図るため、<u>マイナンバーカードを活用したタクシーの運賃補助による移動支援事業「マイタク」を実施。</u></p> <p>○<u>マイタクへのマイナンバーカード活用により、利用者の利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードの普及に寄与した。</u></p>	
<p>【実施に至る経緯・動機】</p> <p>○平成28年1月から高齢者等の移動困難者への移動支援対策として「マイタク事業」を開始した。当初は紙による利用券を登録者へ送付し、タクシーの乗車時に利用券を運転手に手渡す方式としていた。</p> <p>○1人当たり120枚の利用券を配布しており、<u>利用者の増加による使用済利用券の管理、清算の負担が市役所、タクシー会社ともに大幅に増加。</u></p> <p>○<u>利用者としてもマイタク利用券の紛失、また、確実な本人確認ができないため不正利用されるなどの問題</u>もあったことから、デジタルを活用した運用について検討。マイナンバーカードが、免許返納した高齢者等の身分証明書にもなるとともに、市民の多くが持つことが想定されていることに着目し、平成30年1月からマイナンバーカードによる利用を導入。</p> <p>○<u>紙によるマイタク利用券とマイナンバーカードの並行運用では、市役所やタクシー会社双方の事務量の増加、利用者の混乱などの課題</u>があり、支援事業そのものの持続性を高めるため、マイナンバーカードのみの運用への一本化を行う方針とした。</p> <p>○現状の利用者の理解を十分に得たうえで一本化するため、時間をかけて丁寧に対応することとし、令和4年4月からマイナンバーカードのみの運用に一本化した。</p>	
<p>【解決する課題の具体的内容】</p> <p>○高齢者の買い物等の移動支援(外出機会の拡大)</p>	

○マイナンバーカードを活用したマイタク支援制度の改善による課題解決

- ・紙の利用券取扱事務の軽減(コストと労力の低減)
- ・利用者の利便性、簡便性の向上(利用しやすいシステム)

○制度見直しへの利用者の理解醸成

○紙による利用者へ利用券を送付する際、マイナンバーカードを活用したマイタク利用の利便性やメリットを紹介するリーフレットを同封。

○令和2年10月から自治会や地域住民への説明会の開催や地域での登録申請の受付を行うとともに、市広報紙、タクシー車内でのチラシ配布、ドライバーによる声掛けなどによる周知を実施。丁寧な周知をしながら進めたため大きなトラブルもなくスムーズに移行することができた。

【デジタルを活用した取組による成果】

【効果】

- 高齢者の買い物等の外出創出
- タクシー事業者の経営基盤の強化
- マイナンバーカード普及率向上

【取組のアウトプット】(R4.8 月末現在)

○マイタク登録者数:32,005人

○マイタク利用者数のうちマイナンバーカード取得率:90.5%(全市民のマイナンバーカード普及率 48.19%)

【取組のアウトカム】(R3 年度)

○延べ利用者数:11,378人

【総合的なアウトカム】

○外出機会の増加(自分で買い物をできている割合):1.7%増加(H29 年度:82.2%⇒R2 年度:83.9%)

※「前橋市老人福祉計画・介護保険事業計画」による介護予防・日常生活圏域ニーズ調査より

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

(取組の特徴的な点)

○“マイナンバーカードを日常的に使用”する取組であり、また、市民にとっても事業者にとっても利便性が高いもの。

○マイナンバーカード普及を目的とした住民説明会などに合わせマイタクの登録申請を実施。令和2年度は延べ27日間11会場、令和3年度は延べ44日間12会場で合同の出張受付を実施。

○令和2年8月から市庁舎1階にマイタク登録申請受付の常設窓口を設置。

(デジタル活用における工夫点)

○タクシー車内に設置したシステムは運転手に利用しやすいUI

○タクシー会社と市役所の間で利用データを共有できる仕組み

○JPKIを活用した利用者の本人確認

○タクシー車内がオフラインでも利用できるようカード AP の活用

【取組名称】電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した、行政サービスの向上及び地元企業の支援

【自治体名】岐阜県飛騨市

【キーワード】

#中部

#夏の Digi 田甲子園・準優勝

#中小企業

#地域通貨

#キャッシュレス決済

#職員負担軽減

#新型コロナウイルス感染症
対策



【問い合わせ先】

部署:総合政策課 電話番号:0577-73-6588

アドレス:sougouseisaku@city.hida.lg.jp

関連 URL:<https://www.city.hida.gifu.jp/>

【連携団体】飛騨信用組合

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用して、行政サービスの向上及び消費喚起策を実施。

【実施に至る経緯・動機】

○地域金融機関である飛騨信用組合が 2017 年 12 月に電子地域通貨「さるぼぼコイン」のサービスを開始。**域内経済の循環を目的**とした当サービスに対し、飛騨市はスタート段階から積極的に応援し、さまざまな分野で活用をすすめる。

【解決する課題の具体的内容】

○窓口手数料や施設使用料等へのさるぼぼコイン決済の対応による行政サービスの向上。

○国実施の特別定額給付金や子育て世帯臨時特別給付金を、域外で消費させることなく地元での消費を促すよう、給付金の支給に併せてさるぼぼコインのポイントを上乘せ付与するプレミアム電子地域通貨事業を実施。

○新型コロナウイルスの拡大により打撃を受けた、観光業や飲食店、タクシー事業者への消費を喚起するため、さるぼぼコインを使ったポイント還元販促キャンペーンを実施。

○さるぼぼコインアプリのプッシュ配信機能の活用による情報発信力強化。

【デジタルを活用した取組による成果】

【取組のアウトプット】

○飛騨市プレミアム電子地域通貨事業

大人 20%、子供 34%プレミアムポイントの引換券を飛騨市民全員に配布

○飛騨市まるごと応援セール(売り先を失った観光土産品の販売セール)

20%ポイント還元 参加店舗数 3回延べ 31 店舗

○飛騨市まるごと大売出し(地域消費喚起セール)

20%ポイント還元 対象店舗数 3回延べ 399 店舗

○飛騨市子育て応援キャンペーン(プレミアム電子地域通貨の発行)

15%プレミアムポイントの引換券を子育て世帯 3,038 件に配布

【取組のアウトカム】

○飛騨市プレミアム電子地域通貨の販売実績

販売額 181,984,000 円 付与ポイント 47,303,360 ポイント

○飛騨市まるごと応援セールの実績

3回の計 決済額 6,231,796 円 還元ポイント 637,020 ポイント

○飛騨市まるごと大売出しの販売実績

3回の計 決済額 180,556,828 円 還元ポイント 34,511,683 ポイント

○飛騨市子育て世帯応援キャンペーンの販売実績

販売額 78,850,000 円 付与ポイント 11,827,500 ポイント

【総合的なアウトカム】

○飛騨市民の約4人に1人がさるぼぼコインユーザーとなっており、地域に浸透したアプリとなっている。(ユーザー数は飛騨信用組合推定)

○飛騨市内の加盟店舗数 R2.4.30 210 店舗 →R4.4.30 現在 364 店舗

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

○行政側(飛騨市)は開発コスト、運用コストは0で利用でき、一方金融機関側(飛騨信用組合)では流通額の増加、新規顧客の獲得につながるため、地域に根付く組織同士で WIN-WIN の関係が築けている。また、加盟店の開拓やユーザーの獲得は普段から取引がある飛騨信用組合が実施するため、利用者が広がりやすく、また、お年寄りに対しても丁寧に説明するため、高齢者の利用も多い。

○プレミアムポイント事業は、紙のプレミアム商品券と比べ発行コストが段違いに低く、かつ、商品券の枚数を数える等の必要がなく事務手間の省力化が図られる。

○計画から実行までがデジタル上で完結するためスピードが速い。

○データ収集が容易であるため、利用データの分析や活用がしやすい。

○買い回り促進のために、買い物した店舗数に応じてボーナスポイントを付与する特典も実施している。

○さるぼぼコインアプリのプッシュ配信は、無料で使用でき、ユーザーに幅広く届くため宣伝効果が高い。

○さるぼぼコインアプリのプラットフォームは、岐阜県が実施している「ぎふ旅コイン」に利用され、県全体の取組にも波及している。

【取組名称】電子母子手帳アプリとオンライン医療相談の連携活用による子育て世代への支援

【自治体名】宮城県丸森町

【キーワード】

#東北
#夏の Digi 田甲子園・準優勝
#医療
#子育て
#電子母子手帳アプリ
#オンライン相談
#子育て世代支援



妊娠・出産・子育て まとめて相談

【問い合わせ先】

部署: 子育て定住推進課 電話番号: 0224-87-7521

アドレス: kodomokatei@town.marumori.miyagi.jp

関連 URL: <https://www.town.marumori.miyagi.jp/education/detail.php?content=518>

<https://www.town.marumori.miyagi.jp/education/detail.php?content=809>

【連携団体】母子モ株式会社、株式会社 Kids Public

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○令和3年10月に電子母子手帳及びオンライン医療相談を導入。

○紙媒体で配付する母子健康手帳と並行して母子手帳アプリを活用するとともに、オンライン医療相談の利用登録者に対し、WEB フォームからの相談(24 時間受付)と LINE を活用したチャット、音声・ビデオ通話によるリアルタイム相談(平日 18 時～22 時)のサービスを提供。

○利用登録をしていない方でもオンライン医療相談の LINE アカウントを友だち登録していれば、定期的な医療記事配信や LIVE 動画配信により、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信部分を活用することができる。

○母子手帳アプリでは、利用者が各種情報管理を行うだけでなく、併せてオンライン医療相談サービスが発信する健康・育児情報や本町で開催するイベント等、保護者に対してタイムリーな情報発信を行っている。

【実施に至る経緯・動機】

○本町には産婦人科・小児科を診療科目としている医療機関が立地していないことに加え、周辺自治体においても閉院が相次ぎ、軽微な通院であっても長い移動時間をかけなければならない状況にある。加えて、近年のコロナ禍においては感染リスクの回避により通院を控える傾向も強く、重篤化の不安やリスクを抱えながらも様子見をする選択を取らざるを得ない家庭が多い状況であった。

○出生直後は複数の予防接種を受けなければならない、スケジュール管理が疎かになることで適正な時期の接種を逃してしまうことにつながりやすい。また、紙媒体の母子手帳のみの場合、妊娠期の記録や任意の予防接種の記録のバックデータが存在せず、紛失時に町として十分な支援を行うことが困難な状況でもあった。特に、子どもが複数いる家庭においては、その負担が大きい。

○ICT 化が進み、妊娠中や子育て中においてもあらゆるアプリの活用やインターネットから情報収集する場面が一般化している。同時に、その中から正しい知識、確かな情報を取捨選択することは難しく、不確かな知識や情報はいたずらに不安を煽る要因となり得る。そのため、町が主体と

なって正確で信用性の高い情報の発信や直接医師に相談できるシステムは、住民の利便性の向上と生活の安心につながると考えた。

【解決する課題の具体的内容】

- 保護者が妊娠期や子どもの予防接種、健診や身体発育の記録を WEB 上に保管できるようになり、紙媒体の母子手帳が手元がない時の確認や紛失時にも記録の復旧が可能。
- 予防接種のスケジュール管理機能や受け忘れ防止のプッシュ通知により、適切な時期に接種が行えるような支援を実施。
- 24 時間 365 日体制で症状等の不安を気軽に相談でき、医師や助産師本人からの適切な助言を受けられることで、軽微な症状での受診行動が減り、保護者の負担が軽減される。
- 町や医師・助産師が発信する正しい情報や知識を得ることにより、家庭の育児力の向上、自己解決能力の向上を見込むことができる。
- 子どもの成長記録をデジタル化して家族と共有することができるほか、子育て世代同士が集まるきっかけを作るコミュニケーションツールとしての側面もあり、母親が抱える孤立や不安を解消するための支援のひとつとなっている。

【デジタルを活用した取組による成果】

【取組のアウトプット】

- 母子手帳アプリ：登録者数：76 人（子：106 人、妊婦：16 人）登録者の年齢層：21 歳～47 歳（最多は 37 歳）
- オンライン医療相談：登録者数：47 人

【取組のアウトカム】

- 予防接種時期に関する問い合わせが減少しているが、接種状況については維持している
⇒予防接種のスケジュール管理の負担が軽減されていると考えられる
- オンライン医療相談トライアル実施後アンケートでの満足度：70%

【総合的なアウトカム】

- 適切な情報発信により、予防接種の接種忘れ防止を促し、受診タイミングや正しい知識の取得等、家庭での育児力向上に寄与した。

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

- 本取組を行うにあたっては、町内保育施設や教育施設にチラシを配付するだけでなく、乳幼児健診や個別相談の場面等において利用対象者へ対面での事業の説明を行った。以後も母子手帳交付や出生届等の機会を逃さず、繰り返し事業内容について周知し、登録の勧奨を継続する。
- 電子母子手帳アプリの情報発信ツールとしての側面を活用し、オンライン医療相談で行っている LIVE 配信情報等を発信することにより、医療相談の必要性以外の点からもサービス登録に興味を持ってもらえるよう取り組んでいる。
- また、町のホームページを直接閲覧しない利用層であっても、電子母子手帳を利用していれば、機会を逃さずに情報をキャッチできるため、電子母子手帳の利用は、記録やリマインド以外にも保護者にとって利点となるものであることを周知していく。
- オンライン医療相談では、利用者は質の高い回答や正確性の高い情報を得ることができると同時に、相談内容は会員情報により個別にカルテ化されることで相談経過を鑑みた対応をすることが可能である。また、相談内容によってハイリスクと判断された妊婦・子育て家庭について、医師から町への情報提供を受けられることから、リスクのある利用者が孤立することなく支援につなげることができる。

【取組名称】『やまがたAI部』(産学官連携による高校生のためのAI教育)

【自治体名】山形県山形市

【キーワード】

#東北
#夏の Digi 田甲子園・ベスト4
#教育
#デジタル人材
#ICT 教育
#若者の地元定着



【問い合わせ先】

部署:情報企画課 電話番号:023-641-1212(内線 876、877)

アドレス:jyouhou@city.yamagata-yamagata.lg.jp

関連 URL: <https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/shiseijoho/it/1007056/index.html>

【連携団体】鶴岡市、酒田市、東根市、新庄市、寒河江市、上山市、村山市、長井市、天童市、尾花沢市、河北町、大江町、山形県、県内企業 65 社、山形大学、東北芸術工科大学、東北公益文科大学

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○本取組は、**県内企業、教育機関、自治体が連携して県内の高校生にAIを学ぶ機会を提供するための「デジタル人材育成プロジェクト」**である。賛同する県内企業、教育機関、自治体により運営のためのコンソーシアムを設立し、高校生に対して次のプログラムを提供する。

- ・AIプログラミング教育(講義や実習等の講座を20数回程度)
- ・企業訪問(県内のものづくり企業やプロスポーツ団体等を訪問し、現場を体感し、AI導入や活用のアイデア提案を行うもの)
- ・やまがたAI甲子園(後援:デジタル庁／東北経済産業局)
やまがたAI部での活動をもとに、設定した課題にAIを活用し成果を競い、発表する場

○コンソーシアムの趣旨に賛同する団体は、財政的な支援を行うほか、上記プログラム実施のためのコーチ等や「やまがたAI甲子園」運営のための人材・人員の提供や、全体的な運営に参加する。

○参加校については、コンソーシアム参加団体が連携自治体に所在する学校に趣旨を説明し参加を募り、3年間で県内高校の約1／3の21校が参加となっている。今後、県内全高校参加に向け、連携自治体に所在する高校を優先し、普通科、専門学科、総合学科のバランスを考慮し順次参加校を増やすとともに、大分県、東京都、熊本県など他県で参加を希望する高校にも順次活動を広げる。

【実施に至る経緯・動機】

○高等教育においては、各種探究活動や情報教育の推進が求められていたが、**デジタル教育を行う環境整備が遅れていた。また、県内では、デジタル化や若者定着のための施策の実施・推進が必要となっていた。**このような中、山形県内高校を対象にAI学習を通じた教育支援活動を展開するため、産学官等の有志が連携し、2020年8月に「やまがたAI部運営コンソーシアム設立準備委員会」を立ち上げ、同年10月に同コンソーシアムの設立に至った。

【解決する課題の具体的内容】

- 大都市部と比較し、地方はデジタル人材が不足しているほか、デジタル活用も進んでいない。このままでは、さらにデジタル格差が進む恐れがある。
- 高校生に地域の産業が知られていないことから、定着に至っていない。
- 地域の企業において、デジタル活用が進んでおらず、デジタル人材を育成し定着する環境も整っていない。

【デジタルを活用した取組による成果】

【取組のアウトプット】

- オンライン座学 2020年度22回、2021年度5回＋オンデマンド配信21回
- 実地活動(企業見学)実施回数 2020年度4回、2021年度7回
- AI甲子園の開催 2回(2020/3/7、2021/3/26)

【取組のアウトカム】

- 取組を通じたAI人材の育成数:2020年度 60人(参加高校11校)
2021年度 99人(参加高校13校)

【総合的なアウトカム】

- 参加校:2022年度24校(将来的に県内高校の9割参加を目指す)

【中間目標として】

- ・若年層AI人口割合 東北1位
- ・女性AI人材 女性データサイエンティスト率 東北1位
- ・起業率 全国平均以上 ・テレワーク率 東北1位
- ・時短勤務女性の平均時給 東北1位
- ・女性平均収入 東北1位 ・世帯収入 東北1位

【将来目標として、いずれも全国一位を目指す】

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

○地域のものづくり企業/IT企業と共に活動

- ・単に、高校生にAI学習の教材を提供するのではなく、企業の社員をコーチとして各種相談ができる体制を整備している。
- ・県内企業からもコーチを出すことや企業訪問を取り入れることで、高校生の県内の企業への関心を高めている。
- ・企業訪問時に、AI導入・活用の具体的なアイデア提案の場を設定することで、単なる見学ではなく、仕事の内容をより深く知る活動としている。
- ・上記のことにより、“実践的な力を身に着けること”、“地域の企業・団体と共に活動すること”が可能となる取組としている。

○社会課題／産業／スポーツを題材にした実践的・探究的な活動

- ・学校単位でそれぞれが解決したい問題を課題として設定し、その課題に対してAIを用いて解決する方法を各々探究することで、AIプログラミング教育×探究活動を実施している。
- ・昨年度のやまがたAI甲子園の実績(「スギ花粉散布予想AI」「失業者数予測AI」「豪雨予想AI」「農産物選別AI」等。)から、具体的な課題の解決につながることを期待される。

○複数の学校がオンラインと実地活動のハイブリッドで連携

- ・コロナ感染症の拡大を防止するため、オンデマンドによる講座やWeb会議ツールを用いたオンラインコミュニケーションを基本としつつも、現場を体験できるよう実地活動も取り入れている。

【取組名称】書かない窓口

【自治体名】神奈川県横須賀市

【キーワード】

#南関東
#夏の Digi 田甲子園・ベスト4
#誰一人
#書かない窓口
#住民負担軽減
#手続き時間短縮
#住民目線



【問い合わせ先】

部署: デジタル・ガバメント推進室 電話番号: 046-822-9615

アドレス: dg-mp@city.yokosuka.kanagawa.jp

関連 URL: <https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0835/index.html>

【連携団体】 —

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○住民異動手続きにおいて、HP 上で簡単な質問に順番に答えていくだけで必要な手続きを調べられ、かつ、それらの手続きに必要な届出書類等を電子で一括して作成できるサービスを導入した。

【実施に至る経緯・動機】

○住民異動手続きは、“行政の手続きは複雑で何枚も申請書を書く”といったイメージどおり、**実際に住民異動窓口でも様々な手続きを紙で届け出しなければならず、市民の負担となっており、待ち時間の短縮も課題となっていた。**

【解決する課題の具体的内容】

○いつでもどこでも簡単にパソコンやスマートフォン、タブレットを用いて必要な手続きを調べることができる「手続きナビ」を市のホームページに掲載し、行政の届出書を電子で作成できる「申請サポートプラス」を窓口サービス課の住民異動窓口業務に導入した。(令和3年3月)。

電子化によって従来の紙の届出書にはなかったナビゲートが可能になり、迷わずスムーズに書類を作成することが可能となった。

○併せて氏名や住所などの情報入力を1回で済ませる仕組みを設け、記入ミスや記入漏れを減らすことができた。

○また、窓口への来庁予約や混雑状況をお知らせする事で窓口の待ち時間を減らすことができた。

【デジタルを活用した取組による成果】

○**繁忙期である3～4月の最大待ち時間**

取組前: 100分 → **取組後: 38分**

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

○事務的で無機質なデザインを利用者目線で一新し、利用者である市民にとってわかりやすい、親しみやすいデザインを採用した結果、「手続きナビ」は、令和3年度にグッドデザイン賞を受賞した。

○質問数を可能な限り削減し、最適化することで市民の負担を軽減させる工夫をした。

○同じ内容を入力せず、関連業務を連結させる事で一度の手続きで複数の申請書類を作成する事を実現させた。

○業務フローを大きく変えたことにより市民の導線も変わるため、市民が来庁した際にわかりやすいように、フロアレイアウトも併せて変更した。

【取組名称】書かないワンストップ窓口

【自治体名】北海道北見市

【キーワード】

#北海道
#夏の Digi 田甲子園・ベスト4
#誰一人
#書かない窓口
#住民負担軽減
#ワンストップサービス
#職員負担軽減
#おくやみワンストップ



【問い合わせ先】

部署: 窓口課 電話番号: 0157-33-3700

アドレス: mado@city.kitami.lg.jp

関連 URL: <https://www.city.kitami.lg.jp>

【連携団体】(株)北見コンピューター・ビジネス、北海道岩見沢市、埼玉県深谷市、越谷市

【デジタルを活用した取組の全体概要】

- デジタルの力を使って職員が一緒に手続きを進めるから、早い・やさしい・サインするだけ。
- ライブイベントに伴って必要となる手続きは、役所が保有するデータも活用してシステムで自動判定するからワンストップ窓口も実現可能に。
- デジタルの力を活用し、おくやみ関係の手続きも、予約不要のワンストップ対応を実現。
- 受付したデータのうち、定型的なものは RPA を活用してリアルタイムに自動処理。

【実施に至る経緯・動機】

- 窓口での手続きをもっと簡単・効率的にしたいという職員提案からスタート。今から 10 年前に「新人職員が市役所窓口を利用してみたら実験」を行い、利用者目線で課題点を探した。

【課題点】

- ・いろいろな種類の記入用紙がある。
- ・用紙の記入方法がわからない。
- ・住所や氏名を何度も記入させられる。
- ・市民と職員、両方の手間と時間がかかっている。
- ・複数の窓口を回される。

【解決する課題の具体的内容】

- ・手続き時間、待ち時間の短縮(書かない、ワンストップ、RPA)
- ・窓口を回る数の削減(ワンストップ)
- ・何度も同じことを書く手間の軽減(書かない)
- ・手続きのもらえない
- ・職員向けのガイダンス機能を使って、経験の浅い職員でも一定の対応が可能
- ・RPA 導入による定型的な業務と誤入力の軽減
- ・精度の高い申請書作成による手戻りの減少

【デジタルを活用した取組による成果】

- 書かないワンストップ窓口導入により短縮された来庁者の手続き時間届出 1 件あたり 2 分

証明書交付 1 件あたり 3 分

○ワンストップ窓口による手続きの代理受付件数

年間約 6,750 件(令和 3 年度)

○受付を集約したことによる、庁内全体の業務削減時間

年間約 3,375 分(重複する本人確認や、異動内容の説明、カウンターの移動によって、1 件あたり 30 秒削減されると想定)

○RPA による自動処理した証明発行件数

年間約 72,000 件(窓口受付分の約 70%)

○RPA による自動処理した住基システムへの入力処理件数

年間約 7000 件(窓口受付分の約 50%)

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

○特徴的な点

- ・サービスデザインの思考を取り入れ、市民も職員も利用者という捉え方。
- ・当初からデジタル化を目指した取り組みではなかったが、なりたい窓口を実現するためのシステム化。
- ・対面ではシステムだけでなく、知りたい情報をメニュー表などのアナログツールと組み合わせ、わかりやすさを追及。
- ・業務ノウハウを取り入れたシステムは他自治体への展開も可能。北海道岩見沢市、埼玉県深谷市、越谷市において導入実績があり、他自治体でも導入の検討が進んでいる。

○デジタルの活用において工夫した点

- ・システムを使った受付により、異動届書や各種申請書へのプレ印字。
- ・受付したデータを活用し、バックヤードでの事務処理を自動化。
- ・庁内で保有するデータを利用し、ライフイベントに伴う手続きを自動判定したワンストップサービス。
- ・手続き案内はもちろんのこと、職員向けのガイダンス機能を取り入れ、市民と職員にやさしいシステム。
- ・各業務システムへ上乘せした設計のため、今後の標準化への対応も可能。

【取組名称】地域通貨ネギーによるデジタル基盤の構築と新たな自治体経営について

【自治体名】埼玉県深谷市

【キーワード】

#北関東
#夏の Digi 田甲子園・ベスト4
#中小企業
#キャッシュレス決済
#地域通貨
#行政コスト削減
#地域課題解決



【問い合わせ先】

部署：産業ブランド推進室 電話番号：048-577-3819

アドレス：f-brand@city.fukaya.saitama.jp

関連 URL：

<http://www.city.fukaya.saitama.jp/soshiki/sangyoshinko/sangyobrand/tanto/sangyobranding/tiikituuka/index.html>

【連携団体】株式会社トラストバンク

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○深谷市は、市が抱える地域課題に対し、地域通貨を用いて、市民・団体の行動変容等を促すことで、その課題の解決及び地域内経済循環の向上に取り組んでいる。

【実施に至る経緯・動機】

○従来の行政運営では、地域の課題を行政による公助を中心に対応してきたが、**人口減少・少子高齢化という社会情勢の変化において、これまでにない地域の課題**が発生してくることが予測される。

○限られた資源の中で、そのような課題を解決し、より魅力的で持続的な地域を創出するためには、地域通貨を市民の協力を促進させるためのツールとして活用し、行政だけではなく、住民・地域事業者が一体となった自治体運営が必要であると考えます。

○深谷市は、郷土の偉人である渋沢栄一翁の教え「論語と算盤の精神（道徳と経済は一致しなければ仕組みや社会は長続きしない）」のもと、経済的な側面の枠を越える新たな地域通貨事業を令和元年度から実施している。

【解決する課題の具体的内容】

○行政事業の最小単位である「事務事業」の成果指標を改善することで、市の将来都市像である「元気と笑顔の生産地 ふかや」を実現するためのツールとして活用していく。

○行政は、ライフステージ（人が生まれてから亡くなるまで）において、人（地域住民）と多くの関わりをもっている。それらの関わりの中に、デジタルの地域通貨を浸透させることで、今までにない新しい取組ができると考えている。

○また、「地域からのお金の漏れを防ぐ」という地域通貨の経済的な性質からも、多くの場面で発行することで、市内の経済循環を高めていきたいと考える。

【デジタルを活用した取組による成果】

○決済基盤の構築について（令和4年10月7日時点）

・市内取扱店店舗数：約 780 店舗 / 総流通額：約 25 億円分

・利用アカウント数(累計):約 12 万アカウント / 活用総事務事業数:32

○行政コストの削減と観光回遊での活用について

・郵送料削減

遠隔でのポイント付与が可能であるため、普通郵便で郵送後に、ポイント付与を行った。結果として、従来発生する簡易書留の費用(320 円)を削減することができた。

320 円 × 18,000 件 = 5,760,000 円のコスト削減

・手数料削減

口座振替の納付方法を口座振替に変更した方に、地域通貨をインセンティブとして活用することで、口座振替の申込者数が前年比 2 倍程度に増加した。これにより、市の手数料を削減するだけでなく、督促通知発送などの事務負担も減らすことができた。

○観光回遊施策での活用

デジタルスタンプラリーにより、市内回遊をした方の景品としてネギーを活用した。結果として、市内回遊を可視化により実現することができた。

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

○地域通貨を発行するためには、様々なコスト(決済や精算コスト等)が発生する。過去の地域通貨事業の多くがそれらのコストを利用者、事業者による手数料負担で賄うというモデルで実施してきたが持続してこなかった。

○本取組では、**行政事業での活用により、成果向上・歳出削減を図る。さらにコスト削減効果を可視化し、その一部を地域通貨の発行原資として運用することで、持続させていくという新たな地域通貨モデルが特徴的である。**

○また、既存の行政評価では事業実施後の測定・評価となり、実績による事業改善は翌年度以降となるものが多い。今後急速に変化する社会情勢においては、より迅速な対応が求められるため、既存の仕組みでは対応が難しい。

○本取組は、デジタル技術を用いることで、**リアルタイムで効果を把握、その活用を行うことで、的確な行政判断とスピーディーな対応による効果的で効率的な行政運営が可能となる。**

【取組名称】日本で初めてスマホ普及率 100%を目指す「村まるごとデジタル化事業」

【自治体名】高知県日高村

【キーワード】

#四国

#夏の Digi 田甲子園・ベスト4

#誰一人

#スマホ教室

#高齢者に向けたデジタル活用支援

#地域通貨

#デジタルデバイド対策



【問い合わせ先】

部署:企画課 電話番号:0889-24-5126

アドレス:kikaku@vill.hidaka.lg.jp

関連 URL:

https://www.vill.hidaka.kochi.jp/kurashi/child_category_page.cgi?RANK=3&CATEGORY_ID=6&CATEGORY_ID2=16&CATEGORY_ID3=5

【連携団体】KDDI 株式会社、株式会社チェンジ、株式会社トラストバンク、KDDI 総合研究所、高知県立大学、その他

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○DX 化の前提条件の達成と住民自身をエンパワメントする取組として、令和3年5月に株式会社チェンジおよび株式会社 KDDI と包括協定を締結し、日本で初めてスマホ普及率 100%を目指す自治体宣言を行い「村まるごとデジタル化事業」を開始しました。

○事業概要の柱として、「スマホ普及事業」及び「住民生活の質向上事業」を展開。また、当該事業を学術的に研究する動きにも繋がり、KDDI 総合研究所と高知県立大学とで 3 者共同研究事業を並行して実施した。

○その他、お買い物支援のデジタル化実証事業や職員向け IT リテラシー向上事業、住民同士の共助による操作支援や困りごと解決の仕組みの構築など複数の関係者や住民を巻き込みながら派生した取組も実施している。

○加えて、当該事業を今年度も事業継続しつつマイナンバーカードの普及も目的に追加した「デジタル化促進キャンペーン」を並行して実施している。

【実施に至る経緯・動機】

○人口減少や少子高齢化の中で、行政サービスを維持改善していくことが困難になる将来に向けて、「住民のエンパワメント」をキーワードに、デジタルを活用した住民の生活の質向上を目指した。DX 化も含めてその前提条件としてスマートフォンを取得し、日常的に使うことができる状態になることが必要と考え、令和2年5月にスマホ普及率の全量調査を行い、調査結果から、事業骨子を作成した上で、プロポーザルを実施した。また、プロポーザルの全体像の1つとして「他自治体のロールモデルとなる事例を創出」することも掲げており、他自治体への情報提供や視察の受入も積極的に行い、社会の DX 化に貢献できる村になることを目指している。

【解決する課題の具体的内容】

○ミッション:DX化の前提条件を整え、住民のエンパワメントを促進することで、ソサエティ5.0社会に向けた準備を完了する。

○フェーズ0:スマートフォンの普及率100%およびアクティブ率100%

・スマートフォンの普及率100%に関して(アンケート調査結果より)

1位:必要ない、2位:使い方がわからない、3位:価格が高い

1位については、スマートフォン未普及層は「デジタルディバイド層」であり、そもそも情報弱者の方が多く、ガラケーが無くなることすら知らないため日高村を小さく分割(自治会単位)し、説明会やスマホ体験会を実施。2位については、よろず相談所を設置し、いつでも困りごとが相談できるようにするとともに、毎月3回程度スマホ教室を実施。令和3年度は総務省のデジ活支援推進事業も活用し、住民の日常生活の導線上で教室や相談会を並行して実施した。3位は「購入費用」と「ランニングコスト」に分けることができるため、KDDI株式会社の自社努力及び購入にかかる自己負担額を緩和するため地域通貨で購入費支援を行い、ランニングコストは健康活動ポイントに応じて地域通貨に還元できる仕組みを導入し、それぞれの課題に対応した。

・スマートフォンのアクティブ率100%

生活の質向上事業として、「健康」「防災」「情報」の3分野に関してスマホを活用した取組を展開。単に、スマホを使えるための施策ではなく、必ず必要な機能として自分自身で命を守るための取組を促進するものを選定。特に、健康事業では株式会社トラストバンクの地域通貨サービスを利用し、健康活動を促進。各アプリの活用は、説明会や体験会を開催している。

【デジタルを活用した取組による成果】

○スマートフォン普及率

65.4%(R2.5時点)→75.7%(R3.10月時点)→**79.7%(R4.6時点)**

事業実施期間約12ヶ月の成果として、**普及率が15%以上向上**。国のスマホ普及率の向上が年1~3%(引用:情報通信白書)と比較しても成果があった。

年代別:	60代	69.4%→84.2%→ 89.5%
	70代	40.4%→68.1%→ 69.9%
	80代	10.9%→28.1%→ 33.1%

○スマホよろず相談所

相談件数:100件程度/月、スマホ教室参加者:10人~15人程度/回

○スマホの高普及率を基盤にした日高村と連携希望企業

事前登録件数20件

○健康事業への参加住民

健康事業の利用者数:600人以上(ほぼデジタルデバイド層)

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

○事業においては、企業版ふるさと納税を主な財源に、連携として地方創生推進交付金事業、デジタル活用支援推進事業、集落支援員制度、地域おこし協力隊制度などを活用し、住民(特にデジタルディバイド層)のフォロー体制をどの自治体でも活用することのできる制度を中心に構築した。また、日々起きる問題に都度対処できるようにアジャイル型で事業運営を行っている。

【取組名称】予約・乗車システムを活用したデマンドバスによる地域生活圏のモビリティの充実

【自治体名】静岡県小山町

【キーワード】

#中部

#夏の Digi 田甲子園・ベスト4

#交通

#配車予約

#公共交通ネットワーク整備

#住民利便性向上



【問い合わせ先】

部署:企画政策課 電話番号:0550-76-6133

アドレス:kikaku@fuji-oyama.jp

関連 URL: <https://oyama-town.note.jp/n/n5c937b3ac3bf>

https://www.fuji-oyama.jp/xWxwJUZ6_202002282127285.html?vt=sp

【連携団体】MONET Technologies(株)、富士急モビリティ(株)、富士急グループ

【デジタルを活用した取組の全体概要】

○小山町が、地域内の住民等に対して、オンデマンドの予約・乗車システムを活用した専用アプリ等にて地域公共交通の利便性向上及び地域活性化を目指す取組。

【実施に至る経緯・動機】

○平成26年10月から定時定路線型のコミュニティバスを導入してきたが、往々にして利用者のいない空バスの運行が生じるようになった。そこで、住民の多様な公共交通ニーズを再整理し、令和2年4月から従来の定時運行路線を一部残しながら、隣接市のスーパーを含む域内約200か所の新設バス停区間を利用者の要望に応じて自在に運行するデマンドバスを導入した。また、運行エリアを町内全域とすることに加え、隣接市の病院や大型商業施設等まで拡充し、令和4年現在では約300か所となっている。なお、車両は14人乗り(運転士含む)のワゴン車3台が運行中である。

【解決する課題の具体的内容】

○朝・夕は学生の利用が多く、時間や目的地が決まっているのに対し、日中は高齢者の利用が多く、時間や目的地が様々であったことから、朝・夕は学校の通学・部活動終了時間に合わせた定時運行バスとし、日中はデマンドバスとした。

○運行の無駄を省くため、利用者が選択する乗降ポイント及び乗車人数の情報から、システム独自のアルゴリズムで最適な運行ルートドライバーに即時通知するツールを導入した。

○利便性向上のため、24時間どこからでもオンライン予約が可能となるアプリ運用としつつ、デジタルデバйд対策として、日中の電話予約を受け付けるコールセンターも設置した。

【デジタルを活用した取組による成果】

【取組のアウトプット】

○デマンドバスの利用者:R2年度 2,867人、R3年度 10,577人

○デマンドバスの運行回数:R2年度 2,144回、R3年度 7,631回

○デマンドバスのアプリ予約割合：R2年度 32%、R3年度 34%、R4年現在 45%

○取組によるコミュニティバス利用者：R2年度 16,516人、R3年度 22,969人

【取組のアウトカム】

○満足度：R1年度 19%、R2年度 34.4%、R3年度 40%

※快適な公共交通の整備に取り組んでいると思う町民の割合

【本取組の特徴的な点やデジタルの活用において工夫した点】

○本取組は、システム開発、運行（運転）管理及びコールセンター事業者との相互連携を通じ、デマンドバス運用の仕組みを1から構築したものである。

○システム管理画面では、運行状況が随時確認できるため、「乗り合いを確保しつつ、一方で待たせ過ぎない」運行改善を適宜、分刻みで行い、利用者に表示する出発時間や到着時間設定を最適化している。

○コールセンターにおいては、オペレーターがシステム管理画面から電話予約者情報を入力し、ドライバーへの運行ルート通知の即時反映を行っている。

○そのため、乗車希望時間30分前までの迅速な予約受付が可能となっている。なお、観光客など町外の方でも利用できる仕様としている。

○広く住民の生活圏をカバーするため、町内の学校やシニアクラブ等を通じ延べ400人以上の方からの意見を集約し、事業に反映させた。

○また、乗客の乗降データの分析結果や、常時 Web フォーム等から受け付けている乗客アンケート結果も運用改善の参考としている。

○バス停設置の考え方について、公共施設や病院、スーパー、駅、商業施設、福祉施設といった利用者が多いと予想される拠点に設置した上で、域内に100メートルメッシュをかけ、住宅地から概ね100～200メートルに1か所バス停があるよう設置。なお、区からの要望等に応じ、増・移設もしている。

○デマンドバスが代替交通として機能することで、特定地域の住民要望により運行していた路線バスを廃止し、運行経費の低減につながった。

○新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場や選挙会場への移動手段として運賃無料で運行をする、また免許返納時に回数券を配布するといった施策連動も行っており、地域住民の暮らし全体の利便性の向上に寄与している。